

「令和7年度北九州市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」結果報告

【概要】

【調査の概要】

- (1) 調査目的 要介護状態になる前の高齢者について、要介護状態になる各種のリスクの発生状況や、各種リスクに影響を与える日常生活の状況などを把握し、日常圏域ごとに、地域の抱える課題を特定することを目的とする。

【*日常生活圏域】

住民が日常生活を営む地理的範囲として、人口、交通事情、既存施設、サービスの整備状況等を踏まえ設定された区域。北九州市では、24圏域を設定。

- (2) 調査対象 北九州市内在住の65歳以上の一般高齢者及び要支援者高齢者
(令和7年10月1日時点)

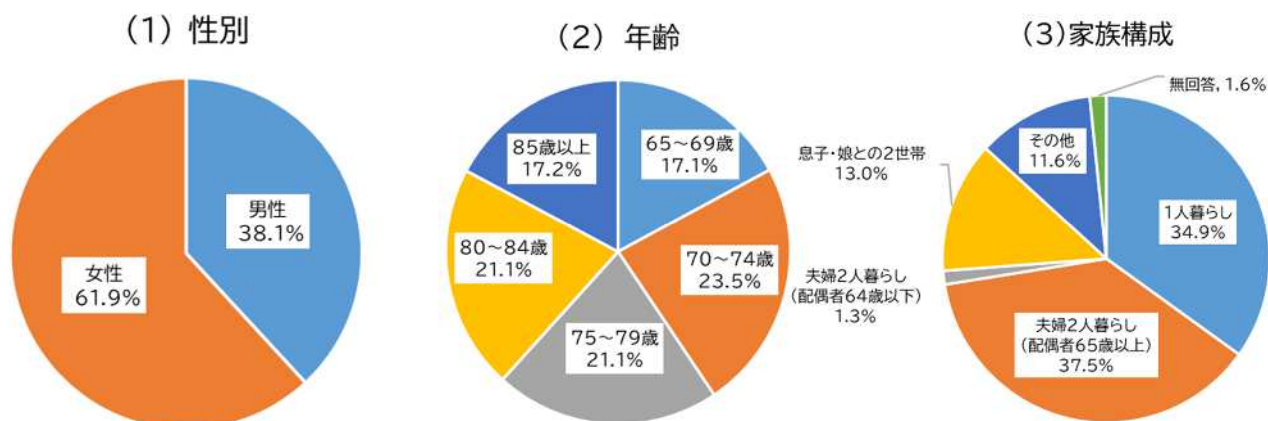
- (3) 調査方法 郵送による配布・回収（無記名）

- (4) 調査期間 令和7年11月21日（金）～ 令和7年12月19日（金）

- (5) 調査項目 「身体活動、食生活、日常生活、地域活動、相互扶助、健康状態」など、厚生労働省が示す調査項目（35項目）。

- (6) 調査結果 調査件数：6,000件
回答数：3,953件（回答率65.8%）

【回答者の属性】

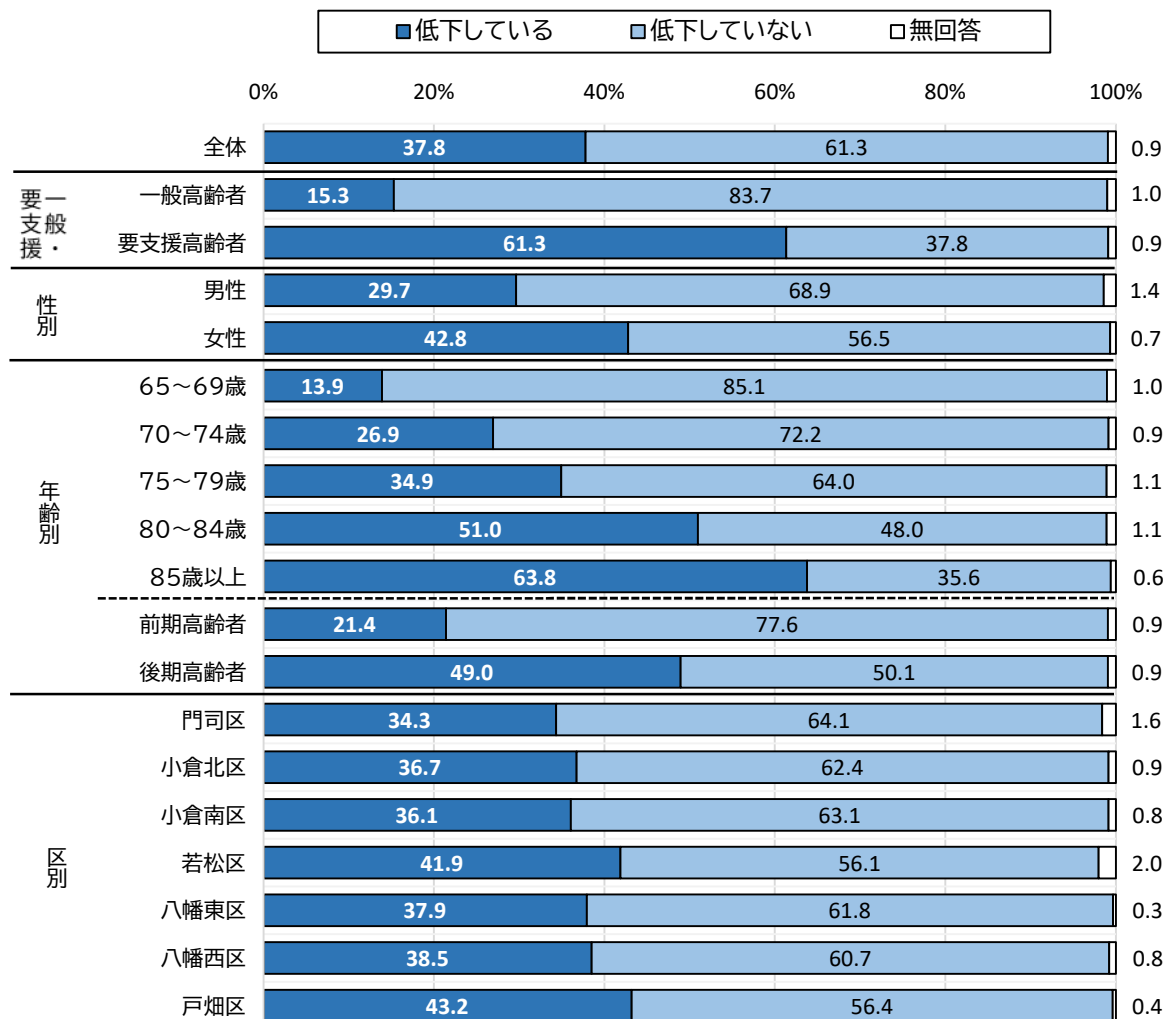


【調査結果】

1 運動器の機能

「階段を手すりや壁をつたわずに昇れるか」、「椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がれるか」、「15分程度続けて歩けるか」、「過去1年間の転倒歴」、「転倒への不安」の5つの設問のうち、「できない」または「不安がある」などの回答が3項目以上該当する人は、運動器機能の低下が疑われ、その割合は、全体でみると37.8%となっている。

一般・要支援別にみると、一般高齢者が15.3%、要支援高齢者が61.3%となっており、要支援高齢者が46.0ポイント高くなっている。



【令和4年度調査】

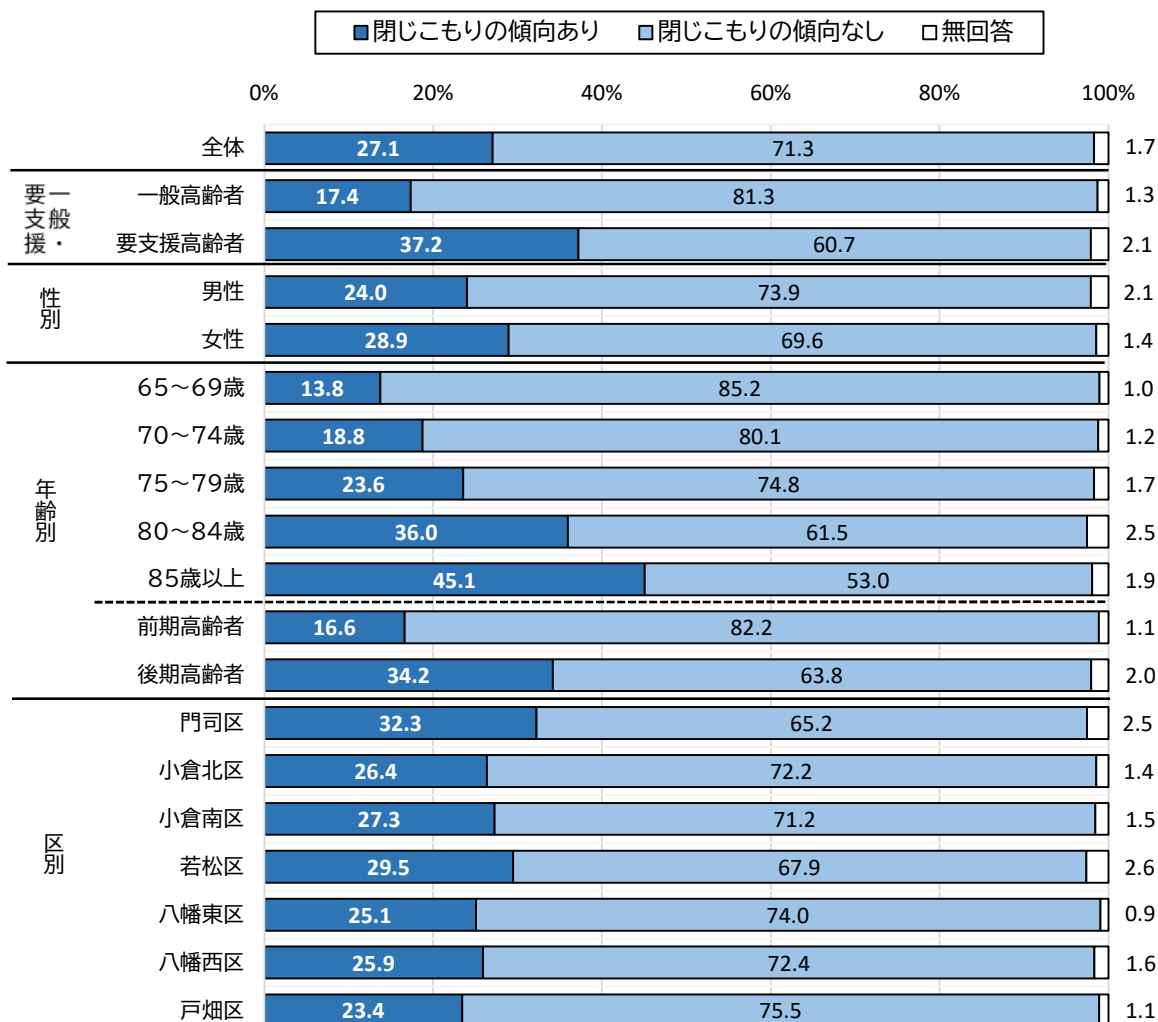
「運動器機能の低下している高齢者」の割合

- ・全体： 40.2%
- ・一般： 15.2%
- ・要支援： 65.0%

2 閉じこもり傾向

「週に1回以上は外出しているか」の設問に、「ほとんど外出しない」または「週1回」と回答した人は、閉じこもり傾向にあり、その割合は、全体で見ると27.1%となっている。

一般・要支援別にみると、一般高齢者が17.4%、要支援高齢者が37.2%となっており、要支援高齢者が19.8ポイント高くなっている。



【令和4年度調査】

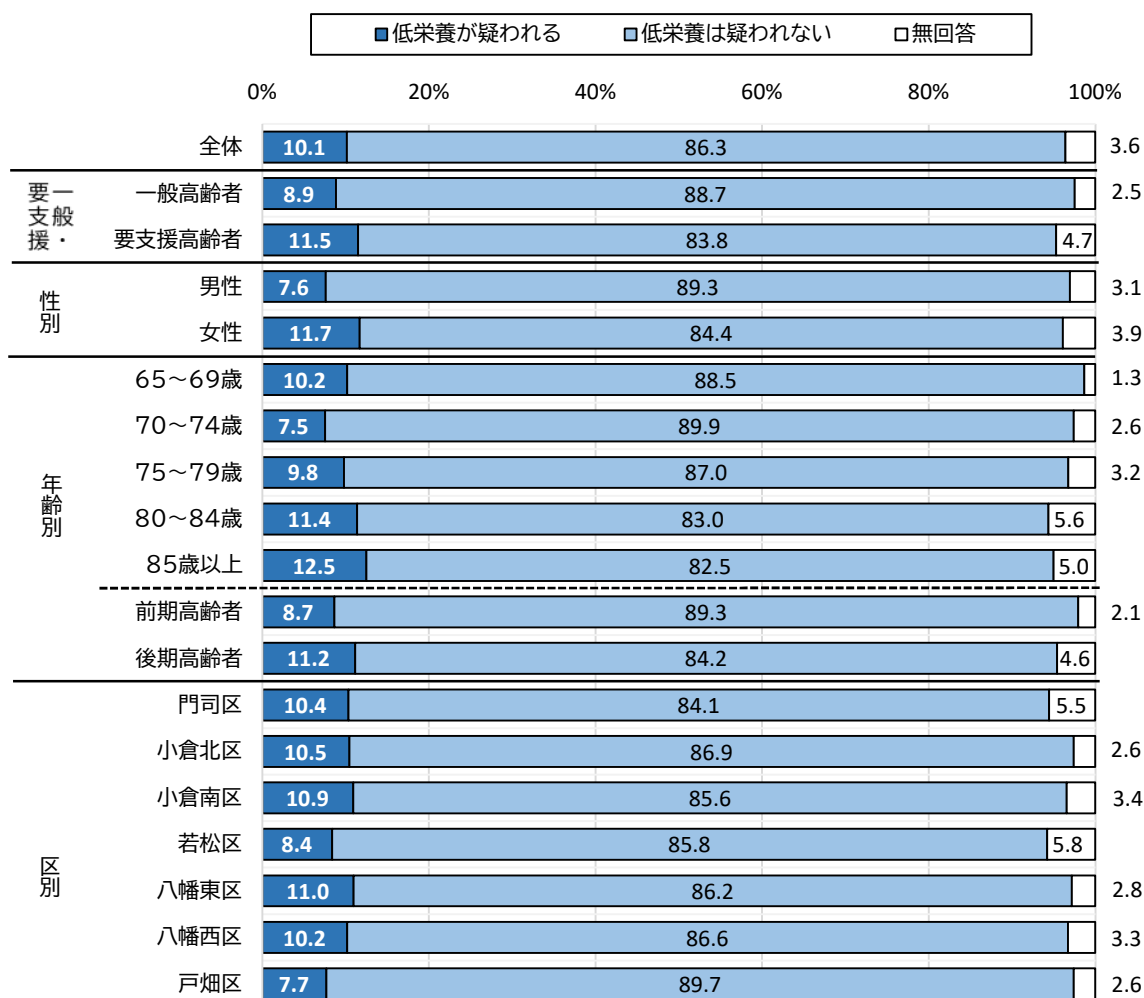
「閉じこもり傾向のある高齢者」の割合

- ・全体： 29.1%
- ・一般： 17.1%
- ・要支援： 40.9%

3 低栄養の傾向

身長と体重の回答結果をもとに、肥満度を示すBMI（体重÷（身長×身長））を計算した。BMIが18.5以下である人は、低栄養が疑われ、その割合は、全体で見ると10.1%となっている。

一般・要支援別にみると、一般高齢者が8.9%、要支援高齢者が11.5%となっており、要支援高齢者が2.6ポイント高くなっている。



【令和4年度調査】

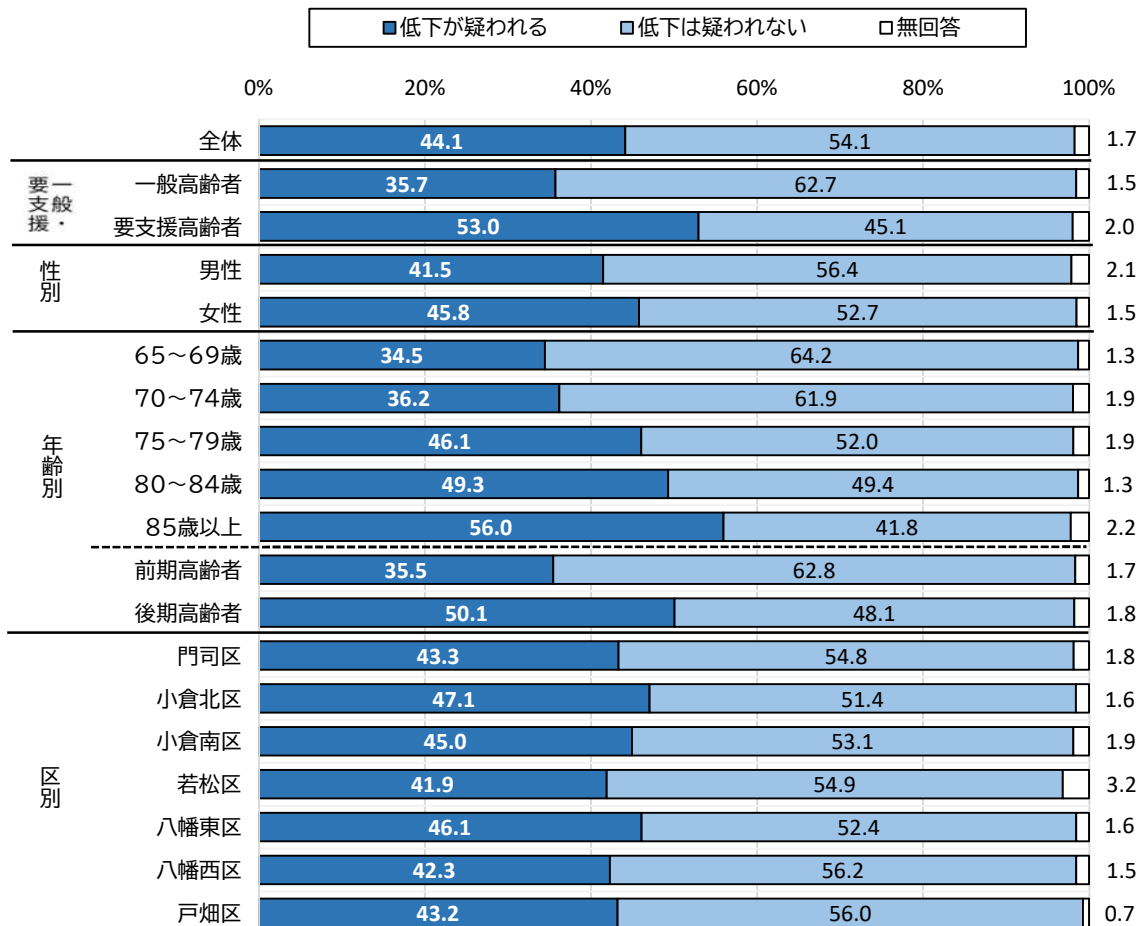
「低栄養が疑われる高齢者」の割合

- ・全体： 9.4%
- ・一般： 8.3%
- ・要支援： 10.5%

4 咀嚼（そしゃく）機能

「半年前に比べて固いものが食べにくくなったか」の設問に、「はい」と回答した人は、咀嚼機能の低下が疑われ、その割合は、全体で見ると44.1%となっている。

一般・要支援別にみると、一般高齢者が35.7%、要支援高齢者が53.0%となっており、要支援高齢者が17.3ポイント高くなっている。



【令和4年度調査】

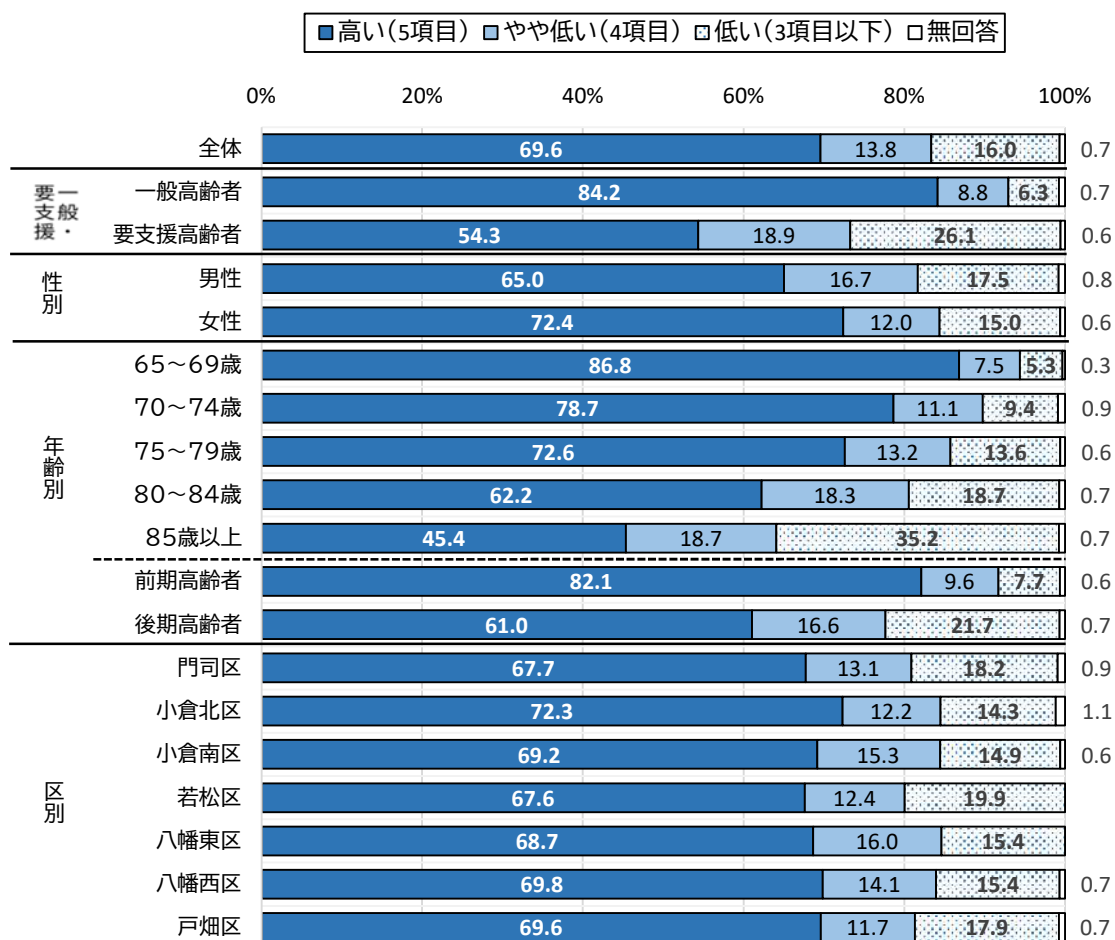
「咀嚼機能の低下が疑われる高齢者」の割合

- ・全体： 45.2%
- ・一般： 35.7%
- ・要支援： 54.7%

5 手段的日常生活動作（IADL）

手段的日常生活動作（IADL）に関する5項目（公共交通機関等の利用、買物、食事の準備、請求書の支払い、預貯金の出し入れ）について、評価を行った。「できるし、している」または「できるけどしていない」と回答した項目が4項目の者を「やや低い」、3項目以下の者を「低い」と判定したところ、これらを合わせたIADL低下層の割合は、全体で見ると29.8%となっている。

一般・要支援別にみると、一般高齢者が15.1%、要支援高齢者が45.0%となっており、要支援高齢者が29.9ポイント高くなっている。



【令和4年度調査】

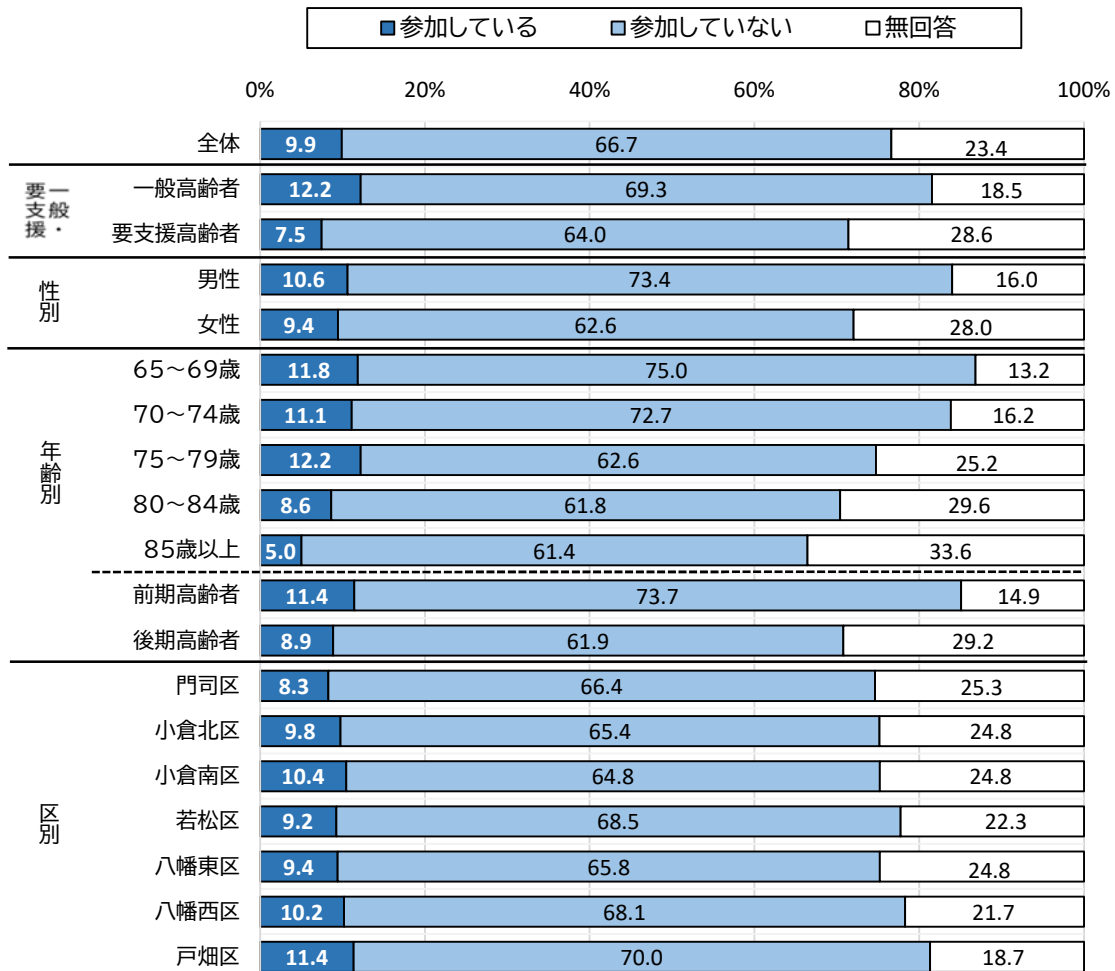
「IADLが低下している高齢者」の割合

- ・全体： 30.7%
- ・一般： 14.6%
- ・要支援： 46.7%

6 社会参加活動（ボランティアグループ）

社会参加活動（ボランティアのグループ）に、参加している人の割合は、全体でみると9.9%となっている。

一般・要支援別にみると、一般高齢者が12.2%、要支援高齢者が7.5%となっており、一般高齢者が4.7ポイント高くなっている。



【令和4年度調査】

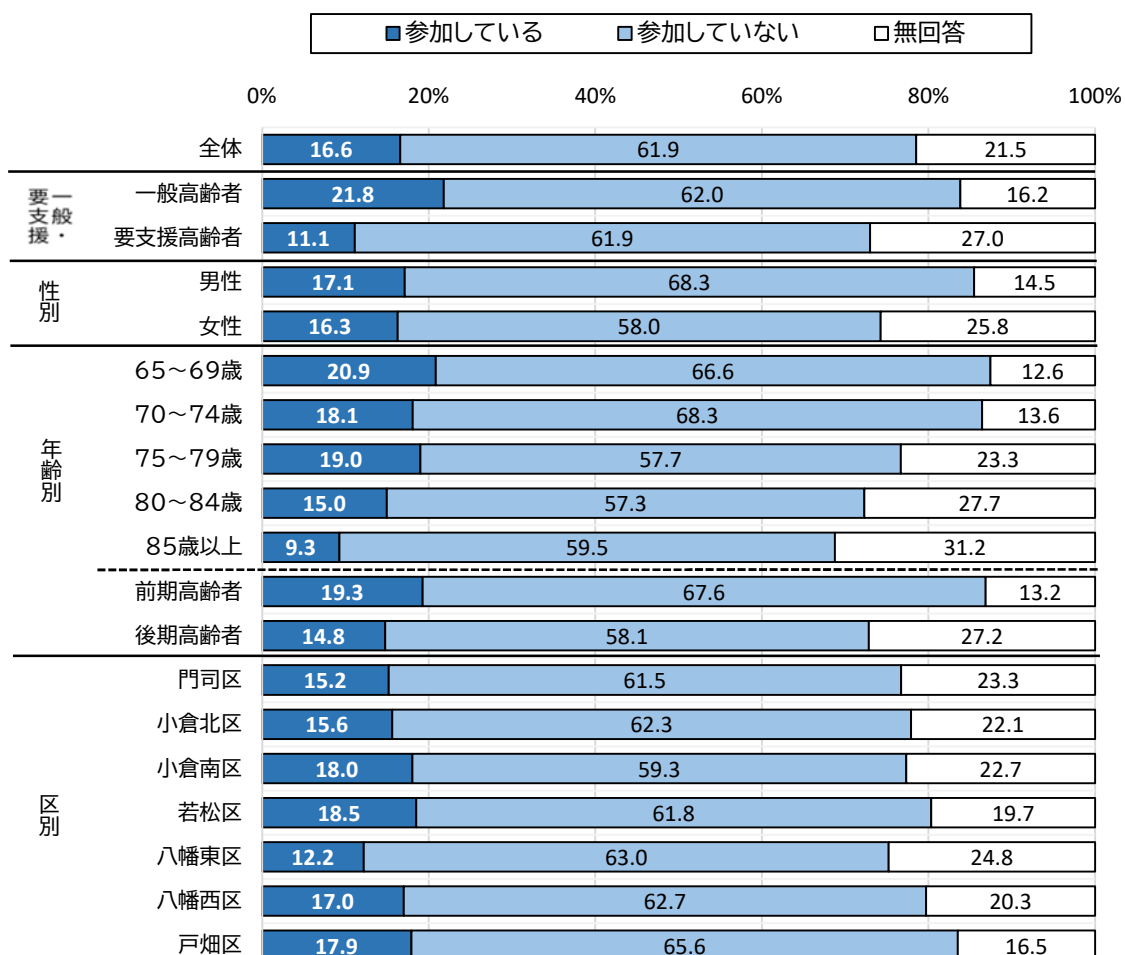
「ボランティアグループに参加している高齢者」の割合

- ・全体： 9.7%
- ・一般： 13.2%
- ・要支援： 6.2%

7 社会参加活動（スポーツ関係のグループやクラブ）

社会参加活動（スポーツ関係のグループやクラブ）に、参加している人の割合は、全体で見ると16.6%となっている。

一般・要支援別にみると、一般高齢者が21.8%、要支援高齢者が11.1%となっており、一般高齢者が10.7ポイント高くなっている。



【令和4年度調査】

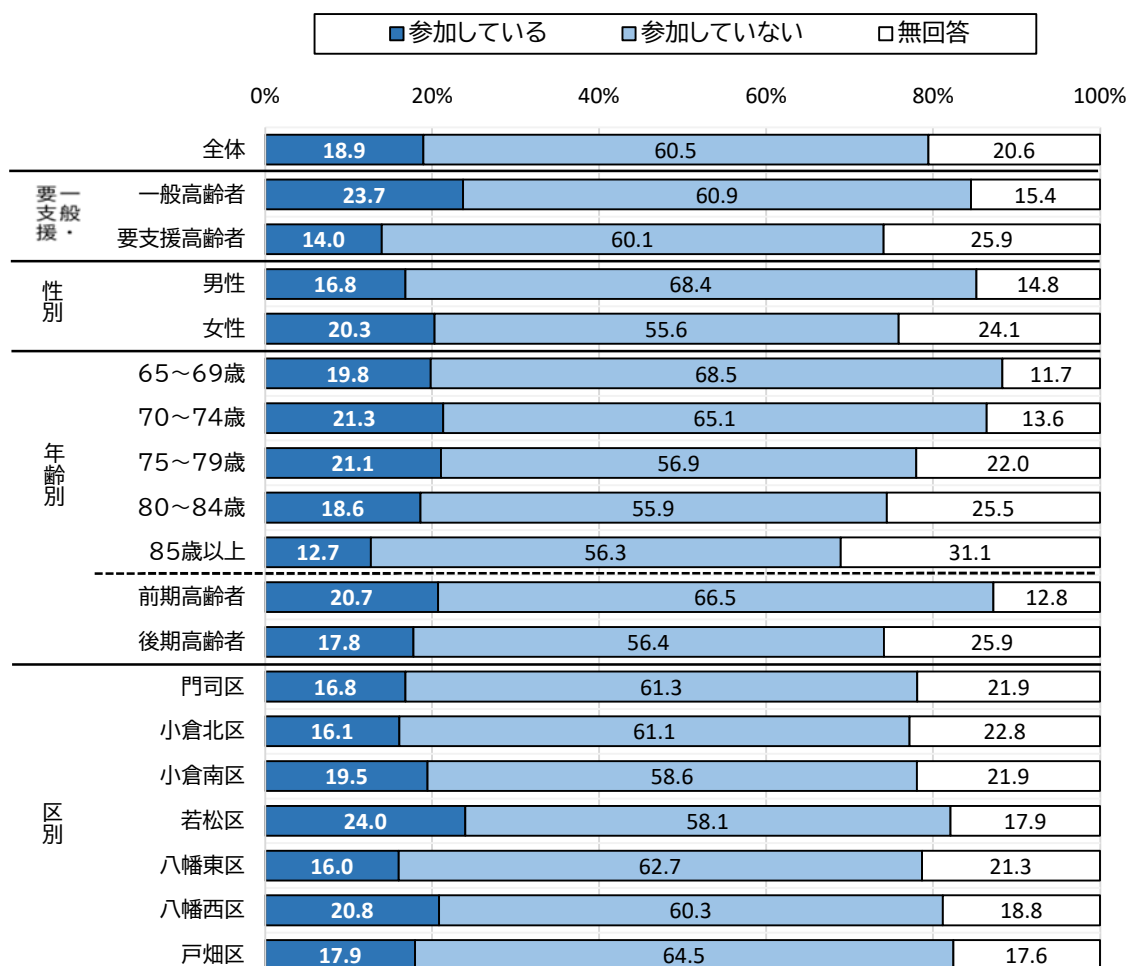
「スポーツ関係のグループやクラブに参加している高齢者」の割合

- ・全体： 15.9%
- ・一般： 22.8%
- ・要支援： 9.1%

8 社会参加活動（趣味関係のグループ）

社会参加活動（趣味関係のグループ）に、参加している人の割合は、全体で見ると18.9%となっている。

一般・要支援別にみると、一般高齢者が23.7%、要支援高齢者が14.0%となっており、一般高齢者が9.7ポイント高くなっている。



【令和4年度調査】

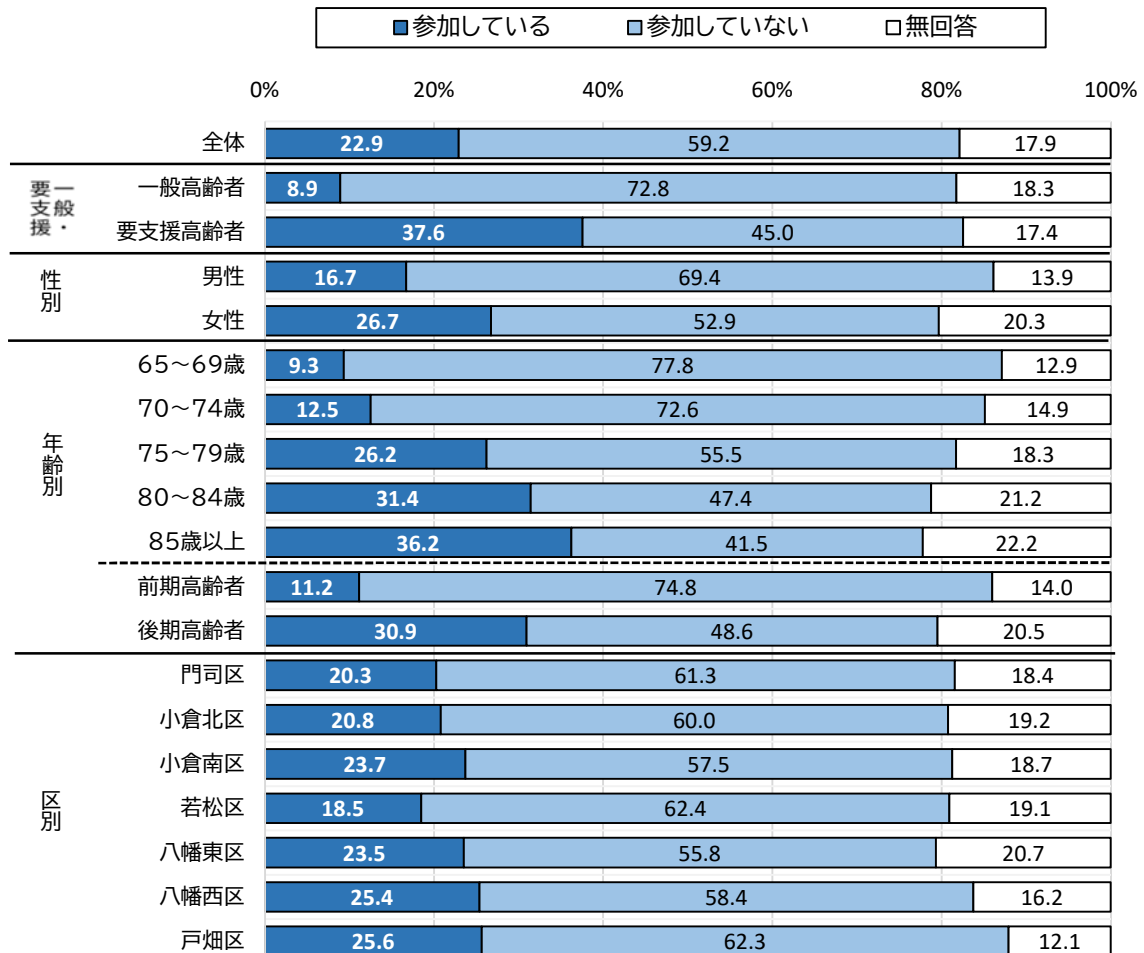
「趣味関係のグループに参加している高齢者」の割合

- ・全体： 18.3%
- ・一般： 23.0%
- ・要支援： 13.7%

9 社会参加活動（介護予防のための通いの場）

社会参加活動(介護予防のための通いの場)に、参加している人の割合は、全体で見ると22.9%となっている。

一般・要支援別にみると、一般高齢者が8.9%、要支援高齢者が37.6%となっており、要支援高齢者が28.7ポイント高くなっている。



【令和4年度調査】

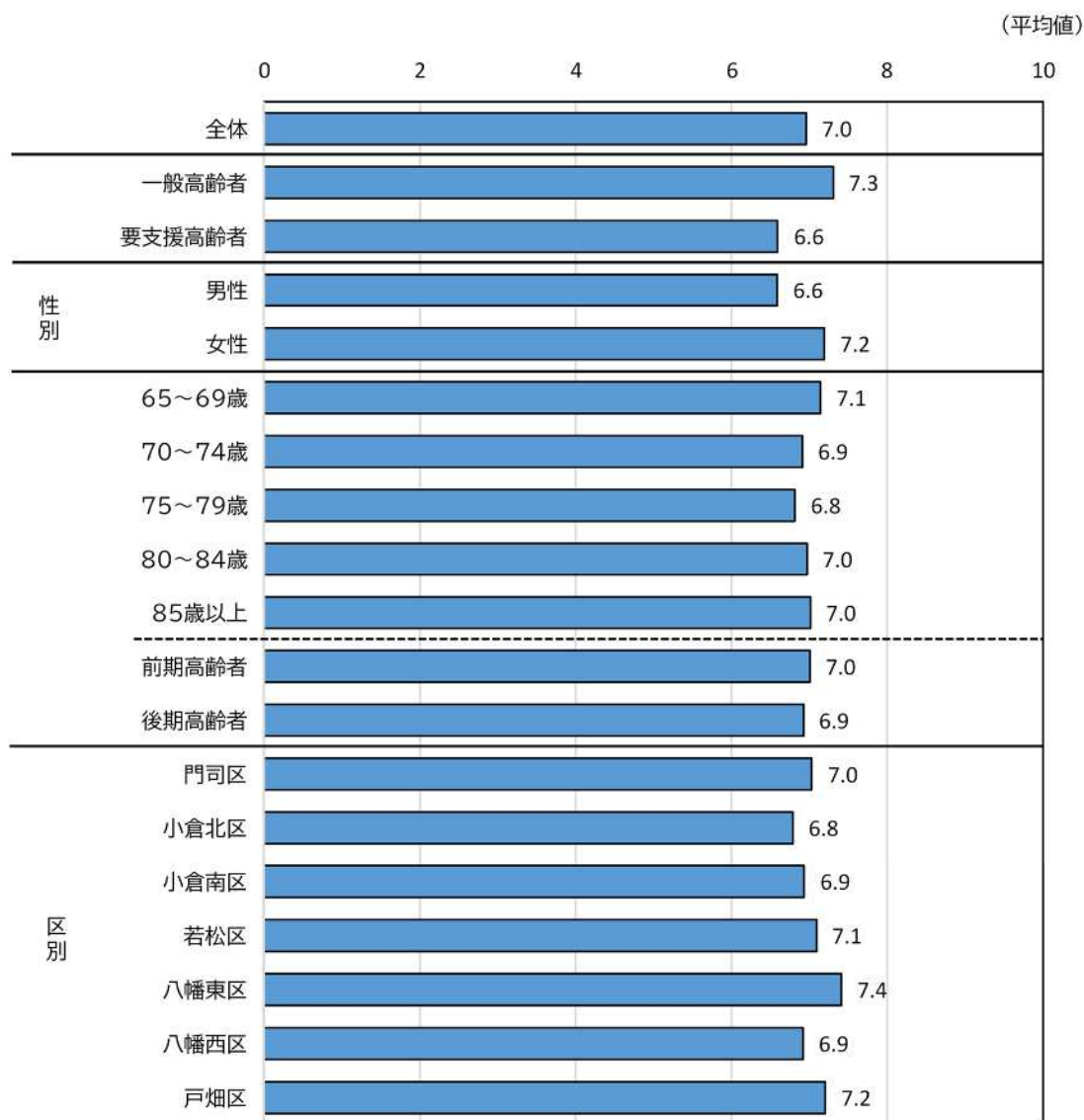
「介護予防のための通いの場に参加している高齢者」の割合

- ・全体： 19.3%
- ・一般： 7.0%
- ・要支援： 31.6%

10 主観的幸福感

「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点とした場合の幸福感の平均値は、全体でみると7.0点となっている。

一般・要支援別にみると、一般高齢者が7.3点、要支援高齢者が6.6点となっており、一般高齢者が0.7点高くなっている。



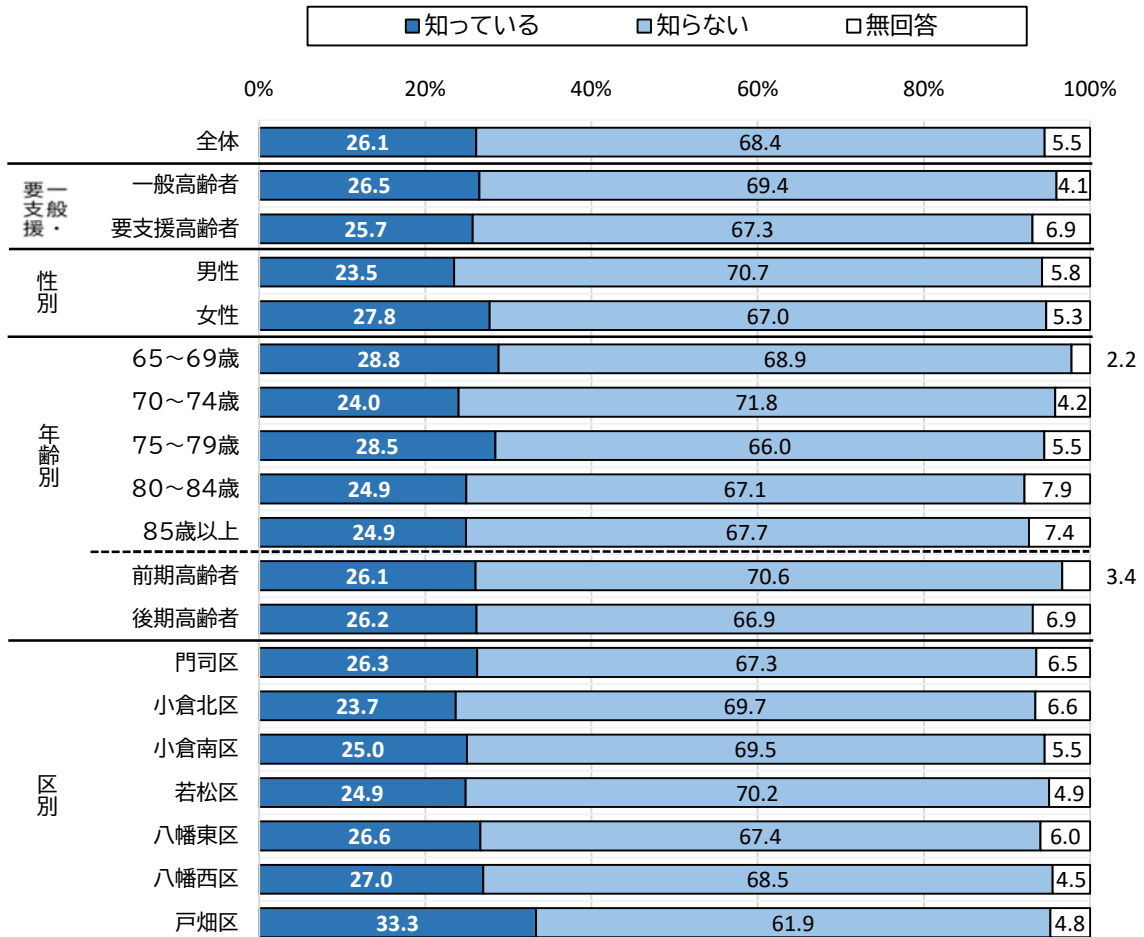
【令和4年度調査】

「幸福感」の平均値

- ・全体： 6.9点
- ・一般： 7.3点
- ・要支援： 6.6点

1.1 認知症に関する相談窓口の認知度

認知症に関する相談窓口を、知っている人の割合は、全体で見ると26.1%となっている。
 一般・要支援別にみると、一般高齢者が26.5%、要支援高齢者が25.7%となっており、大きな差はみられない。



【令和4年度調査】

「認知症に関する相談窓口を知っている高齢者」の割合

- ・全体： 23.9%
- ・一般： 23.5%
- ・要支援： 24.4%

【令和7年度調査結果のまとめ】

(1). 身体機能の維持と活動性の向上

「運動器機能の低下している高齢者」「閉じこもり傾向のある高齢者」の割合は、令和4年度に比べると減少した。また、「手段的日常生活動作（IADL）が低下している高齢者」の割合にも改善が見られ、全体的に高齢者の活動性が向上しているものと考えられる。

(2). 食生活と口腔機能

「低栄養が疑われる高齢者」の割合は増加したものの、一方で、「咀嚼機能の低下が疑われる高齢者」は令和4年度に比べ減少しており、改善の兆しが見られる。

しかし、依然として多くの高齢者が咀嚼機能に課題を抱えているため、口腔機能の維持・向上に継続的に取り組む必要がある。

(3). 社会参加活動の活発化

社会参加活動においては、高齢者の積極的な姿勢への変化が見られ、さまざまな活動への参加率が増加している。特に、「介護予防のための通いの場」への参加率は大きく上昇しており、高齢者の社会参加活動が活発化しているものと考えられる。

また、コロナ禍で自粛が求められた社会参加活動の分野で、顕著な回復と活発化が見られることは、高齢者のQOL（生活の質）向上において前向きな兆候であるとも言える。

(4). 幸福感

幸福感については、令和4年度と比較して大きな変化は見られなかった。幸福感は、健康や社会的なつながり、経済状況といった様々な要因が複雑に影響し合うものであるため、今後とも幅広い分野において、ニーズに応じた取組を継続していく必要がある。

(5). 認知症に関する事項

「認知症に関する相談窓口の認知度」は向上している。これは、認知症に関する情報提供や啓発活動が少しずつ浸透し、より多くの高齢者やその家族が、相談窓口の存在を知ることになったためと考えられる。

(6). 総括

令和7年度と令和4年度調査結果の比較から、北九州市の高齢者の身体機能、活動性、そして社会参加の領域において、着実な改善傾向が見られることが確認できた。特に、令和4年度がコロナ禍の影響を強く受けた時期であったことを踏まえると、活動制限からの回復と社会参加の活性化が数値に表れていると言える。

市民の健康寿命の延伸のため、今後も介護予防の取組を着実に進め、きめ細かな取組を継続していく必要がある。